

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、一部製造、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

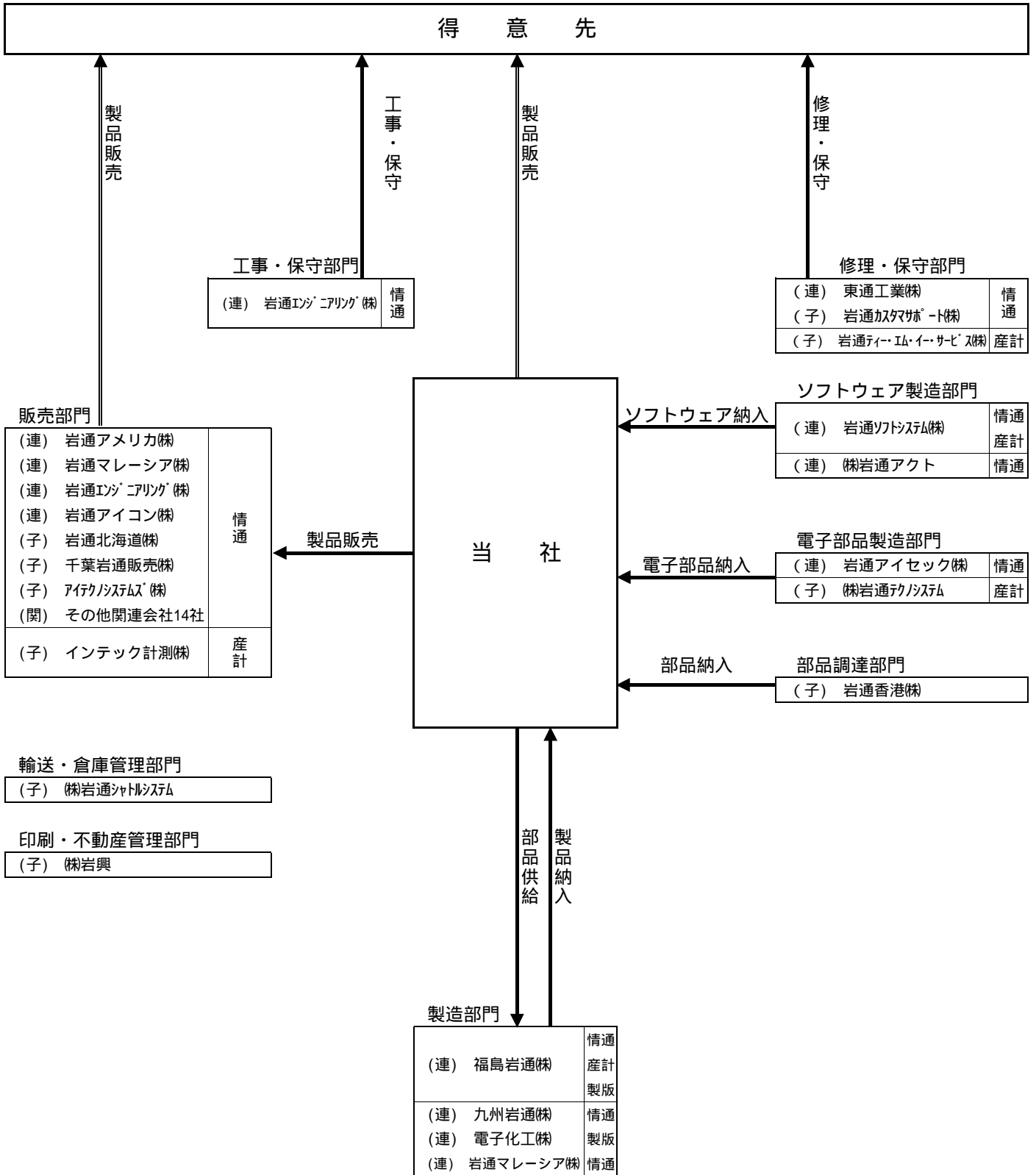
(1) 事業に係る各社の位置付け

事業の種類	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	九州岩通(株)	情報通信関係の製品の製造	連結子会社
	福島岩通(株) *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)	情報通信関係の製品の製造・販売	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通アクト	情報通信関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通エンジニアリング(株)	情報通信関係の製品の工事・販売及び保守	連結子会社
	岩通アイコン(株)	情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	千葉岩通販売(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	アイテクノシステムズ(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	岩通カスタマサポート(株)	情報通信関係の製品の工事・修理・保守	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通テクノシステム	産業計測関係の製品の設計及び製造・販売	非連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	非連結子会社
	岩通ティール・エム・イー・サービス(株)	産業計測関係の製品の修理・保守	非連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
その他	(株)岩通シャトルシステム	各部門に関する製品の輸送と倉庫管理	非連結子会社
	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社
	(株)岩興	印刷及び不動産管理	非連結子会社

(注)

- *印の会社は複数の事業内容を行っています。
- 平成12年7月1日付で大洋通信機(株)と岩通アイコン(株)が合併し、岩通アイコン(株)となりました。
- 取締役会において、岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトが、平成13年7月1日付で合併し、岩通ソフトシステム(株)となることが決議されています。
- 取締役会において、岩通エンジニアリング(株)と岩通カスタマサポート(株)が、平成13年7月1日付で合併し、岩通エンジニアリング(株)となることが決議されています。

(2) 事業系統図



(注)

- (連) : 連結子会社
- (子) : 非連結子会社
- (関) : 関連会社
- 情通 : 情報通信部門
- 産計 : 産業計測部門
- 製版 : 電子製版機部門

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力あるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、个性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主並びに顧客の皆様の信頼と期待に応えることを、行動指針として活動しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当社は、第8期より無配を継続いたし、株主の皆様には多大なご迷惑をおかけしてまいりましたが、この度、復配可能な見通しを得るに至りました。つきましては、前期末の未処理損失相当額60億円を別途積立金より取り崩して過年度の未処理損失を解消し、当期利益より1株当たり2円50銭の期末配当を実施させていただきたいと存じます。

今後も、売上高の増大と収益力の強化を図り、安定した配当の継続に、全力を傾注いたす所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、この度、策定いたしました新中期経営計画「START21」に則り、その基本骨子である、適正な利益確保のための「収益力の強化」、コア事業を中心とした業績の拡大を図るための「事業構造改革の推進」、およびこれらの目標達成のための「組織力の強化」などの施策の推進に全力を傾注してまいっている所存であります。

収益力の強化としては、年間10億円以上の営業利益の確保を基本とし、2001年度10億円、2002年度20億円、2003年度30億円の営業利益の確保を目標とし、この目標達成のために以下の3つの施策を強力に推進いたします。

- 1) 製品原価低減のため直接原価率を3年間で7%改善
- 2) 生産性向上のため人員規模の見直し
- 3) 品質上の損失コストと不良資産撲滅のため品質の向上と不要コストの削減

事業構造改革の推進としては、ENS事業を「コア事業」と定め、人員と資源を投入するとともに、従来事業についても、重要施策を「コア施策」と位置づけ、その推進に全力を投入いたします。

1) コア事業に対する資源の集中と事業の拡大

ENS事業を本中期経営計画上のコア事業とし、経営資源の重点配分を実施し、2003年度において売上高100億円以上、事業利益10億円以上の達成を目標とする。

ソフトウェア開発体制、保守サポート体制強化

2) 事業戦略の明確化とコア施策の推進

従来事業における事業ミッションと事業戦略の明確化

コア施策を確定し、その推進の集中管理の実施

- ・ 情報通信 V o I P対応、協業事業の推進
- ・ 産業計測 協業事業の推進、新規分野製品の展開
- ・ 電子製版 デジタル製版機事業の拡大と新規分野製品の検討

組織力の強化としては、新中期経営計画の推進に適合した組織体制および経営方針の徹底のために、以下の6項目を企業の組織力の強化策として推進いたします。

- 1) 事業部利益責任体制の強化
- 2) 成果主義の徹底(成果主義に基づく新人事制度を4月1日より発足)
- 3) 人材の開発(ネットワーク技術者およびソフトウェア要員の増強)
- 4) 品質環境対策(2000年度版ISO9000の取得およびISO14001の徹底推進)
- 5) 連結経営の重視策(全関連会社、提携会社の黒字化、グループ全体の管理業務の集中化)
- 6) I R活動の推進(I R推進室を4月1日新設)

なお、新中期経営計画「START21」の業績目標は、次のとおりであります。

(連結) 単位：億円

	2000年度 実績 A	新中期経営計画		
		2001年度 B	2002年度 C	2003年度 D
売上高	496	520	550	580
営業利益	5	11	21	31
経常利益	8	11	21	31
当期純利益	7	11	21	21

(単独) 単位：億円

	2000年度 実績 A	新中期経営計画		
		2001年度 B	2002年度 C	2003年度 D
売上高	418	440	470	500
営業利益	5	10	20	30
経常利益	9	10	20	30
当期純利益	8	10	20	20

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT(情報技術)関連分野の設備投資は増加したものの、個人消費の低迷、株価水準の下落など、緩やかなデフレの様相を呈し、自律的景気回復にはほど遠い状況で推移いたしました。一方、海外市場でも、拡大基調にあったアメリカ経済の減速化により、アジア諸国の経済にも陰りが見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画「SURF」の基本目標である「安定的な利益の確保」と「事業構造の転換による業績の拡大回復」を図るべく、コストの低減、諸経費の削減をはじめとする経営の効率化と、新規事業の展開とを、当社グループ挙げて鋭意推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高では495億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.5%の増加となり、利益面につきましても、営業利益5億8百万円(前連結会計年度比12.0%増)、経常利益7億6千5百万円(前連結会計年度比60.0%増)、当期純利益7億3百万円(前連結会計年度比34.3%増)と、前連結会計年度に比べ、増収増益を達成することができました。

また、単独の業績につきましても、売上高では417億7千1百万円と前期に比べ5.8%の増加となり利益面につきましても、営業利益5億1千8百万円(前期比53.7%増)、経常利益8億6千万円(前期比90.0%増)、当期純利益8億3千9百万円(前期比101.7%増)と、前期に比べ増収増益を達成することができました。

当連結会計年度の業績は以上のとおりであり、当期末の配当につきましては、1株当たり2円50銭の期末配当を実施させていただき予定であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当連結会計年度における当部門は、コードレスホン、情報機器などの売上高は減少いたしました。ボタンの電話装置および新規事業であるENS(Enterprise Network Solution)事業製品の売上高は増加いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高338億6千5百万円と前連結会計年度に比べ5.5%の増加となり、利益面につきましても、営業利益4億9千1百万円(前連結会計年度営業損失1千4百万円)となりました。

[産業計測部門]

当連結会計年度における当部門は、電子部品の売上高は大幅に増加いたしました。航空宇宙機器システムなどの売上高は減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高108億3百万円と前連結会計年度に比べ1.7%の増加となりましたが、利益面につきましては、採算性の良い製品の売上高の減少により営業損失2億4千8百万円(前連結会計年度営業利益2億3千1百万円)となりました。

[電子製版機部門]

当連結会計年度における当部門は、マスターペーパーなどの消耗品の売上高は減少いたしました。デジタル製版機の売上高は増加いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高49億2千4百万円と前連結会計年度に比べ5.4%の減少となりましたが、利益面につきましては、営業利益2億6千6百万円(前連結会計年度営業利益2億3千7百万円)となりました。

(2) 平成14年3月期通期の見通し

わが国経済に対し種々の景気浮揚策が講じられるものの、急速な回復は期待できず、経営を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われ。当社グループは、このような状況に対処し収支均衡から更に一步を進めて適正な利益を獲得するため、この度策定いたしました新中期経営計画「START21」の基本骨子である「収益力の強化」、「事業構造改革の推進」、「組織力の強化」などの諸施策をスピードをあげて実行し、グループ全体の業績の向上に全力を挙げて邁進する所存であります。

なお、平成14年3月期の通期業績見通しは、次のとおりであります。

(平成14年3月期の連結通期業績見通し)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	前 期 比
売 上 高	52,000	4.9%
経 常 利 益	1,100	43.7%
当 期 純 利 益	1,100	56.3%

(平成14年3月期の単独通期業績見通し)

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	前 期 比
売 上 高	44,000	5.3%
経 常 利 益	1,000	16.2%
当 期 純 利 益	1,000	19.1%

なお、配当につきましては、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部				負債・少数株主持分及び資本の部			
科目	期別 前連結会計年度 H12.3.31現在	当連結会計年度 H13.3.31現在	増減	科目	期別 前連結会計年度 H12.3.31現在	当連結会計年度 H13.3.31現在	増減
流動資産	26,552	27,956	1,404	流動負債	15,249	14,306	943
現金及び預金	4,933	5,432	499	支払手形及び買掛金	6,764	6,867	103
受取手形及び売掛金	11,858	12,015	157	短期借入金	4,870	3,883	987
有価証券	1,371	-	1,371	未払費用	1,328	1,324	4
棚卸資産	7,782	9,617	1,835	未払法人税等	43	88	45
繰延税金資産	16	338	322	従業員賞与引当金	1,015	1,025	10
短期貸付金	85	65	20	製品保証引当金	273	322	49
その他	606	510	96	その他	952	794	158
貸倒引当金	101	23	78	固定負債	5,334	7,495	2,161
固定資産	13,472	14,701	1,229	長期借入金	434	1,338	904
(有形固定資産)	7,322	7,489	167	繰延税金負債	-	770	770
建物及び構築物	3,557	3,460	97	退職給与引当金	4,710	-	4,710
機械装置及び運搬具	1,027	1,269	242	退職給付引当金	-	5,107	5,107
工具器具備品	1,752	1,753	1	役員退職慰労引当金	189	237	48
土地	984	1,002	18	その他	-	41	41
建設仮勘定	-	3	3	負債合計	20,584	21,801	1,217
(無形固定資産)	2,122	1,920	202	少数株主持分	-	-	-
ソフトウェア	2,048	1,853	195	資本金	6,025	6,025	-
連結調整勘定	5	3	2	資本準備金	6,942	6,942	-
その他	68	64	4	連結剰余金	7,044	7,742	698
(投資その他の資産)	4,027	5,291	1,264	その他有価証券評価差額金	-	440	440
投資有価証券	2,049	3,760	1,711	為替換算調整勘定	-	293	293
長期貸付金	146	157	11	自己株式	0	0	0
長期前払費用	1,185	824	361	資本合計	20,012	20,855	843
繰延税金資産	55	60	5	負債・少数株主持分 及び資本合計	40,596	42,657	2,061
その他	1,340	1,218	122				
貸倒引当金	545	730	185				
投資評価損失引当金	204	-	204				
為替換算調整勘定	571	-	571				
資産合計	40,596	42,657	2,061				

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別 前連結会計年度 H12.3.31現在	当連結会計年度 H13.3.31現在	増減
有形固定資産の 減価償却累計額	26,248	26,567	319
保証債務残高	10	18	8
受取手形割引及び 裏書譲渡残高	2,323	1,835	488
担保提供資産	1,627	2,006	379

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別 前連結会計年度 H12.3.31現在	当連結会計年度 H13.3.31現在	増減
会計年度末日満期手形	-	46	46
受取手形	-	234	234
割引手形	-	131	131
支払手形	-	-	-

(2) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
売上高		47,923	49,593	49,593	1,670	
売上原価		35,696	37,024	37,024	1,328	
(売上総利益)		12,227	12,568	12,568	341	
販売費及び一般管理費		11,773	12,060	12,060	287	
(営業利益)		453	508	508	55	
営業外収益		676	794	794	118	
受取利息及び配当金		107	101	101	6	
有価証券売却益		237	-	-	237	
不動産賃貸収入		198	179	179	19	
為替差益		-	377	377	377	
その他の営業外収益		132	136	136	4	
営業外費用		652	537	537	115	
支払利息		123	95	95	28	
棚卸資産廃却及び評価損		122	160	160	38	
不動産賃貸費用		188	179	179	9	
その他の営業外費用		216	101	101	115	
(経常利益)		478	765	765	287	
特別利益		1,972	1,007	1,007	965	
固定資産売却益		5	1	1	4	
投資有価証券売却益		1,967	266	266	1,701	
退職給付信託設定益		-	739	739	739	
特別損失		1,877	990	990	887	
固定資産廃却損		250	100	100	150	
特別退職金		1,394	53	53	1,341	
投資評価損失引当金繰入額		204	-	-	204	
退職給付会計変更時差異償却		-	823	823	823	
投資有価証券評価損		11	-	-	11	
関係会社株式評価損		-	10	10	10	
関係会社支援損		16	-	-	16	
その他の特別損失		-	2	2	2	
(税金等調整前当期純利益)		573	782	782	209	
法人税、住民税及び事業税		54	98	98	44	
法人税等調整額		4	20	20	16	
(当期純利益)		523	703	703	180	
連結剰余金期首残高		6,440	7,044	7,044	604	
剰余金期首残高		6,373	7,044	7,044	671	
過年度税効果調整額		67	-	-	67	
連結剰余金増加高		130	-	-	130	
連結子会社追加による増加高		130	-	-	130	
連結剰余金減少高		49	6	6	43	
連結子会社合併による減少高		-	3	3	3	
連結子会社追加による減少高		46	-	-	46	
役員賞与		3	3	3	-	
連結剰余金期末残高		7,044	7,742	7,742	698	

(3) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 至	平成11年4月1日 平成12年3月31日	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益			573		782	209
減価償却費			2,365		2,510	145
退職給与引当金の減少額			318		4,710	4,392
退職給付引当金の増加額			-		5,107	5,107
退職給付信託設定益			-		739	739
退職給付会計変更時差異償却			-		823	823
受取利息及び受取配当金			101		101	0
支払利息			123		95	28
有価証券売却益			237		-	237
投資評価損失引当金の増加額			204		-	204
投資有価証券売却益			1,967		266	1,701
固定資産廃却損			250		100	150
売上債権の減少額			830		31	799
棚卸資産の減少額(増加額)			160		1,628	1,788
仕入債務の減少額			507		34	473
未払費用等の減少額			612		183	429
その他			27		280	307
小計			736		2,068	1,332
利息及び配当金の受取額			101		99	2
利息の支払額			123		95	28
法人税等の支払額			75		53	22
営業活動によるキャッシュ・フロー			639		2,017	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出			645		52	593
有価証券の売却による収入			550		664	114
有形固定資産の取得による支出			1,254		1,352	98
無形固定資産の取得による支出			963		767	196
その他償却資産の取得による支出			374		6	368
投資有価証券の取得による支出			26		612	586
投資有価証券の売却による収入			2,813		700	2,113
短期貸付金の純減額(純増額)			21		17	38
長期貸付による支出			110		70	40
長期貸付金の回収による収入			42		49	7
その他			69		5	74
投資活動によるキャッシュ・フロー			122		1,467	1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純減額			239		459	220
長期借入れによる収入			360		630	270
長期借入金の返済による支出			200		254	54
その他			4		0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー			75		84	9
現金及び現金同等物に係る換算差額			14		17	31
現金及び現金同等物の増加額			671		483	188
現金及び現金同等物の期首残高			4,151		4,850	699
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			26		-	26
現金及び現金同等物の期末残高			4,850		5,333	483

現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 至	平成11年4月1日 平成12年3月31日	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	
現金及び預金勘定		4,933		5,432	499
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		83		99	16
現金及び現金同等物		4,850		5,333	483

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

九州岩通(株)、福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、(株)岩通アクト、岩通アイコン(株)、東通工業(株)

なお、従来連結子会社であった大洋通信機(株)と岩通アイコン(株)は合併し、岩通アイコン(株)となりました。

これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社減少しています。

また、これによる影響額は連結剰余金減少高に計上しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)岩通シャトルシステム、千葉岩通販売(株)です。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、千葉岩通販売(株)であり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの …… 移動平均法による原価法
棚卸資産	主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	…… 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっています。
無形固定資産	…… 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
長期前払費用	…… 定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を引当てています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以降5年間で均等償却しています。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

(追加情報)

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が162百万円増加し、経常利益が同額減少しました。

また、退職給付信託設定益739百万円を計上し、退職給付会計変更時差異償却を823百万円実行したため、税金等調整前当期純利益は246百万円減少しています。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ115百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その結果、流動資産の有価証券は785百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ64百万円増加しています。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	情報通信 部門	産業計測 部門	電子製版機 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,092	10,625	5,206	47,923	-	47,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	242	-	-	242	242	-
計	32,334	10,625	5,206	48,165	242	47,923
営業費用	32,349	10,393	4,968	47,711	241	47,469
営業利益(損失)	14	231	237	454	0	453
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,406	7,354	3,815	33,577	7,018	40,596
減価償却費	1,469	636	258	2,365	-	2,365
資本的支出	1,690	652	249	2,592	-	2,592

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	情報通信 部門	産業計測 部門	電子製版機 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,865	10,803	4,924	49,593	-	49,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	261	-	-	261	261	-
計	34,126	10,803	4,924	49,854	261	49,593
営業費用	33,635	11,052	4,657	49,345	260	49,084
営業利益(損失)	491	248	266	509	0	508
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,036	7,161	3,570	34,767	7,890	42,657
減価償却費	1,614	656	238	2,510	-	2,510
資本的支出	1,610	305	210	2,126	-	2,126

(注) 1. 事業区分について

当社のセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主 要 製 品
情報通信部門	ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスホン、CTI関連機器、データ伝送機器、V o I P 関連機器、コードレスホン、ホームテレホン、ファクシミリ、電話機、ディ・リングシステム、構内通信システム、監視システム、有線放送電話装置 通信機器付属品・部品
産業計測部門	アナログオシロスコープ、デジタルオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、波形記憶装置、B - H アナライザ、マルチログ - 、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,018百万円、当連結会計年度7,890百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,758	3,902	262	47,923	-	47,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,979	35	1,355	3,370	3,370	-
計	45,737	3,938	1,617	51,294	3,370	47,923
営業費用	45,262	3,939	1,603	50,805	3,335	47,469
営業利益(損失)	475	1	14	488	34	453
資産	33,796	1,934	1,038	36,769	3,827	40,596

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,758	3,502	333	49,593	-	49,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,673	4	1,397	3,075	3,075	-
計	47,431	3,506	1,730	52,669	3,075	49,593
営業費用	46,794	3,595	1,825	52,214	3,129	49,084
営業利益(損失)	637	88	94	454	54	508
資産	34,928	1,715	1,436	38,080	4,577	42,657

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,018百万円、当連結会計年度7,890百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	6,259	1,621	280	8,161
連結売上高				47,923
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.0%	3.3%	0.5%	17.0%

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	5,946	1,901	345	8,193
連結売上高				49,593
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9%	3.8%	0.6%	16.5%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ

アジア : 香港、韓国、台湾

その他の地域 : フランス、メキシコ、オランダ、イスラエル

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)		当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)		
	機械装置及び 運搬具	合計	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	20	20	96	19	115
減価償却累計額相当額	11	11	14	3	18
期末残高相当額	9	9	82	15	97

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
1年以内	2	22
1年超	6	74
合計	9	97

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)	当連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
支払リース料	21	12
(減価償却費相当額)	(21)	(12)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

子会社等

（単位：百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	(株)岩通 シャトル システム	東京都 杉並区	百万円 40	当社製品、 部品材料の 受払、梱包、 輸送	(所有) 直接 100%	転籍 4人	当社製品、部品 材料の受払、 梱包、輸送及び 建物設備の賃貸	建物、設備の 賃貸	百万円 128	未収入金	百万円 53

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、每期所定金額を決定しています。
2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

子会社等

（単位：百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子会社	(株)岩通 シャトル システム	東京都 杉並区	百万円 40	当社製品、 部品材料の 受払、梱包、 輸送	(所有) 直接 100%	転籍 3人	当社製品、部品 材料の受払、 梱包、輸送及び 建物設備の賃貸	建物、設備の 賃貸	百万円 128	未収入金	百万円 62
	アイテク システムズ(株)	静岡県 浜松市	百万円 15	情報通信 機器の販売	(所有) 直接 100%	転籍 1人	当社情報通信 機器の販売	債権放棄	百万円 130	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．(株)岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、每期所定金額を決定しています。
2．アイテクシステムズ(株)に対する債権放棄は、同社の財政状態を勘案し、自己資本充実のため当社が売掛金、短期貸付金、長期貸付金の全額を免除したものです。
3．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 (H12.3.31現在)	当連結会計年度 (H13.3.31現在)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	208	209
貯蔵品否認	376	268
貸倒引当金繰入超過額	104	182
退職給付引当金繰入超過額	1,891	1,713
減価償却超過額	238	254
投資有価証券評価損否認	216	99
関係会社株式評価損否認	1,360	1,336
繰越欠損金	1,585	1,336
その他	238	421
繰延税金資産小計	6,220	5,822
評価性引当額	6,148	5,421
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	-	3
繰延税金資産合計	72	398
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	-	309
その他有価証券評価差額金	-	463
繰延税金負債小計	-	773
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	-	3
繰延税金負債合計	-	770
繰延税金資産の純額	72	371

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (H12.3.31現在)	当連結会計年度 (H13.3.31現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	61.1	7.5
永久に益金に算入されない項目	3.6	1.8
住民税均等割等	4.7	3.3
繰越欠損金等充当額	99.6	40.9
その他	4.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	10.0

9. 有価証券

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	532	1,109	577
債券	-	-	-
その他	252	241	11
小計	785	1,351	565
固定資産に属するもの			
株式	1,420	3,504	2,084
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,420	3,504	2,084
合計	2,206	4,855	2,649

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
 (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
 (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの : MMF 585百万円
 固定資産に属するもの : 非上場株式 628百万円
 （店頭売買有価証券を除く）

当連結会計年度

（1）その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,036	2,145	1,109
債券	-	-	-
その他	22	23	1
小計	1,058	2,169	1,110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	615	504	111
債券	-	-	-
その他	578	483	95
小計	1,194	988	206
合計	2,252	3,157	904

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,365	266	1

（3）時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

区分	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	603

10. デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（1）取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は、当連結会計年度より金利スワップ取引を開始しました。

取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。

取引に係わるリスクの内容

現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しています。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係わるリスク管理体制

すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。

また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。

取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

（2）取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（金利関連）

（単位：百万円：未満切捨）

区分	種別	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約価額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	(金利スワップ) 支払固定・受取変動	200	200	1	1
合計		200	200	1	1

（注）時価及び評価損益は、取引相手金融機関より提示された価格によっています。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

退職給付債務	11,200
年金資産	2,648
未積立退職給付債務(+)	8,552
会計基準変更時差異の未処理額	3,094
未認識数理計算上の差異	350
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,107
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	5,107

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位：百万円：未満切捨)

勤務費用	454
利息費用	276
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	1,167
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務差異の費用処理額	-
退職給付費用(~ 計)	1,898

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金53百万円を支払っており、特別損失として計上しています。
 2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額823百万円を含んでいます。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

割引率.....3.5%

期待運用収益率.....0%

過去勤務債務の額の処理年数.....13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数.....13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理します。)

会計基準変更時差異の処理年数.....10年

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
情報通信部門	28,428	5.9
産業計測部門	10,486	0.4
電子製版機部門	4,713	7.7
合計	43,628	2.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報通信部門	34,328	7.3	2,198	25.0
産業計測部門	10,540	5.7	759	24.2
電子製版機部門	4,910	5.6	95	10.5
合計	49,779	5.5	3,053	6.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
情報通信部門	33,865	5.5
産業計測部門	10,803	1.7
電子製版機部門	4,924	5.4
合計	49,593	3.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売額実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東日本電信電話(株)	-	-	5,065	10.2
西日本電信電話(株)	-	-	4,860	9.8

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。